

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

会社名 株式会社 新日本建物
 コード番号 8893
 (URL <http://www.ksnt.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 村上 三郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 相馬 聡

TEL(03)5227-5605

決算取締役会開催日 平成16年5月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	40,689	(27.1)	1,148	(57.8)	639	(68.5)
15年3月期	55,838	(38.6)	2,721	(29.2)	2,030	(50.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	309	(71.9)	21 34	- -	7.5	1.9	1.6
15年3月期	1,104	(67.8)	152 16	- -	30.6	5.4	3.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 14,520,000株 15年3月期 7,260,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	15 00	- -	15 00	217	70.3	5.2
15年3月期	30 00	- -	30 00	217	19.7	5.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	31,129	4,224	13.6	290 92
15年3月期	35,122	4,076	11.6	561 45

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 14,520,000株 15年3月期 7,260,000株
 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	21,800	800	400			
通期	51,300	800	400	15 00	15 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円55銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

個別財務諸表等
(1)貸借対照表

(千円未満切捨)

事業年度 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	11,002,219		5,136,993		5,865,225
2. 売掛金	2,217,582		2,412,321		194,739
3. 販売用不動産	5,349,380		3,532,822		1,816,557
4. 仕掛販売用不動産	12,003,323		16,009,121		4,005,798
5. 未成工事支出金	640,754		142,012		498,742
6. 貯蔵品	6,738		7,977		1,239
7. 前渡金	230,446		366,430		135,984
8. 前払費用	239,133		142,928		96,204
9. 繰延税金資産	278,730		190,260		88,470
10. 立替金	412,943		703,936		290,992
11. その他	179,253		10,779		168,474
貸倒引当金	2,400		16,000		13,600
流動資産合計	32,558,106	92.7	28,639,585	92.0	3,918,520
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	395,436		380,765		
減価償却累計額	25,077	370,358	45,867	334,898	35,460
(2) 構築物	70,314		70,855		
減価償却累計額	34,014	36,300	37,751	33,104	3,196
(3) 車両及び運搬具	494		-		
減価償却累計額	177	316	-	-	316
(4) 工具器具及び備品	84,867		81,586		
減価償却累計額	53,342	31,524	56,141	25,445	6,079
(5) 土地		710,425		693,316	17,109
有形固定資産合計		1,148,926		1,086,764	62,161
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	2,589		3,371		782
(2) ソフトウェア	10,085		18,827		8,741
(3) ソフトウェア仮勘定	86,166		70,196		15,970
(4) その他	5,062		5,098		35
無形固定資産合計		103,904		97,493	6,410
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	535,323		615,671		80,348
(2) 関係会社株式	107,000		107,000		-
(3) 出資金	70,730		65,915		4,814
(4) 関係会社出資金	3,000		3,000		-
(5) 従業員長期貸付金	4,197		3,827		369
(6) 破産更正債権等	6,171		5,696		475
(7) 長期前払費用	7,071		4,014		3,056
(8) 繰延税金資産	196,749		178,041		18,707
(9) その他	387,787		327,923		59,863
貸倒引当金	6,171		5,696		475
投資その他の資産合計		1,311,857		1,305,394	6,463
固定資産合計		2,564,688		2,489,652	75,036
資産合計		35,122,794	100.0		3,993,556

(千円未満切捨)

事業年度 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負 債 の 部)		%		%		
流動負債						
1. 支払手形	8,121,905		2,454,186		5,667,719	
2. 買掛金	-		5,000		5,000	
3. 工事未払金 2	2,871,044		1,483,869		1,387,175	
4. 短期借入金 1	4,607,000		8,766,700		4,159,700	
5. 一年以内返済長期借入金 1	8,336,000		4,653,700		3,682,300	
6. 一年以内償還社債	-		80,000		80,000	
7. 未払費用	709,230		633,161		76,069	
8. 未払法人税等	992,000		252,500		739,500	
9. 前受金	1,555,937		816,370		739,566	
10. 預り金	471,325		1,001,064		529,738	
11. その他	72,245		341,202		268,957	
流動負債合計	27,736,689	79.0	20,487,754	65.8	7,248,935	
固定負債						
1. 社債	150,000		70,000		80,000	
2. 長期借入金 1	2,618,000		5,861,000		3,243,000	
3. 退職給付引当金	43,620		52,627		9,007	
4. 役員退職慰労引当金	381,283		397,866		16,583	
5. その他	117,055		35,848		81,207	
固定負債合計	3,309,959	9.4	6,417,342	20.6	3,107,383	
負債合計	31,046,648	88.4	26,905,096	86.4	4,141,552	
(資 本 の 部)						
資本金 3	787,600	2.3	787,600	2.5	-	
資本剰余金						
1. 資本準備金	707,950		707,950		-	
資本剰余金合計	707,950	2.0	707,950	2.3	-	
利益剰余金						
1. 利益準備金	45,000		45,000		-	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金	1,200,000		2,000,000		800,000	
3. 当期末処分利益						
利益剰余金合計	1,362,208	7.4	2,699,281	8.7	92,073	
その他有価証券評価差額金	26,612	0.1	29,309	0.1	55,922	
資本合計	4,076,145	11.6	4,224,141	13.6	147,995	
負債及び資本合計	35,122,794	100.0	31,129,238	100.0	3,993,556	

(2)損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	
売上高		%		%		%	
1. 戸建販売高	16,856,019		12,752,348				
2. マンション販売高	36,849,217		26,486,863				
3. 完成工事高	897,298		1,028,646				
4. その他	1,235,840	55,838,375	421,274	40,689,133	15,149,241	27.1	
売上原価							
1. 戸建販売原価	14,381,832		10,584,509				
2. マンション販売原価	31,083,295		22,580,112				
3. 完成工事原価	797,008		864,896				
4. その他	364,533	46,626,670	-	34,029,517	12,597,152	27.0	
売上総利益		9,211,705	16.5	6,659,615	16.4	2,552,089	27.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	1,392,958		1,033,899				
2. 広告宣伝費	2,536,401		1,848,155				
3. 貸倒引当金繰入額	-		13,125				
4. 役員報酬	280,334		276,679				
5. 給与手当	939,355		945,552				
6. 役員退職慰労引当金繰入額	18,983		21,000				
7. 法定福利費	93,076		117,566				
8. 福利厚生費	37,303		31,239				
9. 交際費	132,255		104,674				
10. 支払手数料	181,105		234,962				
11. 賃借料	149,854		152,144				
12. 租税公課	357,359		375,500				
13. 減価償却費	42,994		43,703				
14. その他	328,544	6,490,527	312,596	5,510,799	979,728	15.1	
営業利益		2,721,177	4.9	1,148,816	2.8	1,572,360	57.8
営業外収益							
1. 受取利息	5,645		5,025				
2. 受取配当金	370		3,923				
3. 受取地代家賃	27,348		33,950				
4. 解約違約金	24,369		36,310				
5. 関係会社業務受託料	43,200		43,200				
6. その他	12,942	113,877	52,280	174,691	60,813	53.4	
営業外費用							
1. 支払利息	761,212		619,272				
2. その他	43,772	804,985	64,699	683,972	121,013	15.0	
経常利益		2,030,069	3.6	639,535	1.6	1,390,534	68.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	4,847		-				
2. 投資有価証券売却益	4,456	9,303	5,859	5,859	3,444	37.0	
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	6,980		-				
2. ゴルフ会員権評価損	850	7,830	10,561	10,561	2,731	34.9	
税引前当期純利益		2,031,543	3.6	634,833	1.6	1,396,710	68.8
法人税、住民税及び事業税	993,200		256,299				
法人税等調整額	66,320	926,880	68,660	324,959	601,920	64.9	
当期純利益		1,104,662	2.0	309,873	0.8	794,789	71.9
前期繰越利益		257,545		344,408		86,862	
当期末処分利益		1,362,208		654,281		707,926	

(3)利益処分案

(千円未満切捨)

事業年度 科 目	前事業年度 〔株主総会承認年月日〕 平成15年 6月25日		当事業年度 〔株主総会承認予定年月日〕 平成16年 6月29日		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		1,362,208		654,281	707,926
利益処分額					
1. 配当金	217,800		217,800		
2. 任意積立金 (1) 別途積立金	800,000	1,017,800	-	217,800	800,000
次期繰越利益		344,408		436,481	92,073

1株当り配当金の内訳

事業年度 科 目	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕			当事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	30 00	-	30 00	15 00	-	15 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引による生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法
 - (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6～40年、構築物 20年、工具器具及び備品 5～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方針
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行なわない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

当事業年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
前事業年度まで売上高の「完成工事高」および「その他」並びに売上原価の「完成工事原価」および「その他」に含めて表示しておりましたマンション販売に附帯するコンサルティング業務の請負等に係る売上高および売上原価については、不動産事業に関連する損益としてより適正に開示するため、当事業年度より「マンション販売高」および「マンション販売原価」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、前事業年度における売上高の「完成工事高」および「その他」に含まれる「マンション販売高」の金額は1,047,135千円、売上原価の「完成工事原価」および「その他」に含まれる「マンション販売原価」の金額は364,533千円であります。

追加情報

当事業年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
(賞与引当金) 平成15年4月1日以降開始する事業年度から、従業員の給与制度が年俸制へ移行したことに伴い、賞与支給制度が廃止となったことから、当事業年度末において賞与引当金を計上しておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">431,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,575,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">630,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,887,521千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,088,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,017,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,618,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,723,800千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,972千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額38,756千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	431,566千円	仕掛販売用不動産	10,575,892千円	建物	249,789千円	土地	630,272千円	合計	11,887,521千円	短期借入金	3,088,800千円	一年以内返済長期借入金	6,017,000千円	長期借入金	2,618,000千円	合計	11,723,800千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,539,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,293,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">238,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">630,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,702,291千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,444,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,653,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,111,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,209,200千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,280千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額6,142千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	2,539,478千円	仕掛販売用不動産	15,293,631千円	建物	238,908千円	土地	630,272千円	合計	18,702,291千円	短期借入金	8,444,500千円	一年以内返済長期借入金	4,653,700千円	長期借入金	5,111,000千円	合計	18,209,200千円
販売用不動産	431,566千円																																				
仕掛販売用不動産	10,575,892千円																																				
建物	249,789千円																																				
土地	630,272千円																																				
合計	11,887,521千円																																				
短期借入金	3,088,800千円																																				
一年以内返済長期借入金	6,017,000千円																																				
長期借入金	2,618,000千円																																				
合計	11,723,800千円																																				
販売用不動産	2,539,478千円																																				
仕掛販売用不動産	15,293,631千円																																				
建物	238,908千円																																				
土地	630,272千円																																				
合計	18,702,291千円																																				
短期借入金	8,444,500千円																																				
一年以内返済長期借入金	4,653,700千円																																				
長期借入金	5,111,000千円																																				
合計	18,209,200千円																																				
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">411,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">487,929千円</td> </tr> </table>	立替金	411,338千円	工事未払金	487,929千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">586,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">404,875千円</td> </tr> </table>	立替金	586,576千円	工事未払金	404,875千円																												
立替金	411,338千円																																				
工事未払金	487,929千円																																				
立替金	586,576千円																																				
工事未払金	404,875千円																																				
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 7,260,000株</td> </tr> </table>	普通株式	22,000,000株	発行済株式数	普通株式 7,260,000株	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 14,520,000株</td> </tr> </table>	普通株式	58,000,000株	発行済株式数	普通株式 14,520,000株																												
普通株式	22,000,000株																																				
発行済株式数	普通株式 7,260,000株																																				
普通株式	58,000,000株																																				
発行済株式数	普通株式 14,520,000株																																				
<p>4 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アスリート</td> <td style="text-align: right;">1,538,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新日本ハウス</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	(株)アスリート	1,538,880千円	(株)新日本ハウス	700,000千円	<p>4 保証債務 (1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アスリート</td> <td style="text-align: right;">1,328,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新日本ハウス</td> <td style="text-align: right;">205,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新日本建物販売</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エンジョイ</td> <td style="text-align: right;">40,767千円</td> </tr> </table>	(株)アスリート	1,328,310千円	(株)新日本ハウス	205,200千円	(株)新日本建物販売	5,200千円	(株)エンジョイ	40,767千円																								
(株)アスリート	1,538,880千円																																				
(株)新日本ハウス	700,000千円																																				
(株)アスリート	1,328,310千円																																				
(株)新日本ハウス	205,200千円																																				
(株)新日本建物販売	5,200千円																																				
(株)エンジョイ	40,767千円																																				
<p>5</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する金額は29,309千円であります。</p>																																				
<p>6</p>	<p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">254,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">446,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	254,000千円	差引額	446,000千円																												
当座貸越極度額及び																																					
貸出コミットメントの総額	700,000千円																																				
借入実行残高	254,000千円																																				
差引額	446,000千円																																				

リース取引関係

(千円未満切捨)

前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕				当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	121,306	53,049	68,257	車両及び運搬具	108,897	62,683	46,213
ソフトウェア	8,262	6,747	1,514				
合計	129,568	59,797	69,771	合計	108,897	62,683	46,213
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		29,283千円		一年以内		20,831千円	
一年超		40,487千円		一年超		25,382千円	
合計		69,771千円		合計		46,213千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同 左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		28,955千円		支払リース料		30,586千円	
減価償却費相当額		28,955千円		減価償却費相当額		30,586千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

有価証券関係

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(千円未満切捨)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費否認額</td> <td style="text-align: right;">117,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">90,451千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,558千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,393千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>278,730千円</u></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">155,906千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">14,779千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,063千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>196,749千円</u></td> </tr> </table>	広告宣伝費否認額	117,326千円	未払事業税否認額	90,451千円	賞与引当金損金算入限度超過額	24,558千円	その他	46,393千円	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>278,730千円</u>	役員退職慰労引当金否認額	155,906千円	退職給付引当金否認額	14,779千円	その他	26,063千円	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>196,749千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費否認額</td> <td style="text-align: right;">109,016千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">24,249千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">22,223千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,770千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>190,260千円</u></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">161,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">19,675千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,582千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>198,150千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 388,410千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,108千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,108千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 368,301千円</p>	広告宣伝費否認額	109,016千円	未払賞与否認額	24,249千円	未払事業税否認額	22,223千円	その他	34,770千円	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>190,260千円</u>	役員退職慰労引当金否認額	161,891千円	退職給付引当金否認額	19,675千円	その他	16,582千円	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>198,150千円</u>	その他有価証券評価差額金	20,108千円	<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>20,108千円</u>
広告宣伝費否認額	117,326千円																																								
未払事業税否認額	90,451千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	24,558千円																																								
その他	46,393千円																																								
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>278,730千円</u>																																								
役員退職慰労引当金否認額	155,906千円																																								
退職給付引当金否認額	14,779千円																																								
その他	26,063千円																																								
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>196,749千円</u>																																								
広告宣伝費否認額	109,016千円																																								
未払賞与否認額	24,249千円																																								
未払事業税否認額	22,223千円																																								
その他	34,770千円																																								
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>190,260千円</u>																																								
役員退職慰労引当金否認額	161,891千円																																								
退職給付引当金否認額	19,675千円																																								
その他	16,582千円																																								
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>198,150千円</u>																																								
その他有価証券評価差額金	20,108千円																																								
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>20,108千円</u>																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>45.6%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	住民税均等割	0.2%	その他	0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u>	<u>45.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割	0.7%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u>	<u>51.2%</u>																
法定実効税率	42.1%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																								
税率変更による																																									
期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																								
住民税均等割	0.2%																																								
その他	0.0%																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u>	<u>45.6%</u>																																								
法定実効税率	42.1%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																								
住民税均等割	0.7%																																								
その他	0.7%																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等負担率</u>	<u>51.2%</u>																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.9%に変更されました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産が5,581千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,059千円、その他有価証券評価差額金が522千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																								

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	561円45銭	1株当たり純資産額	290円92銭
1株当たり当期純利益	152円16銭	1株当たり当期純利益	21円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合、前事業年度の1株当たり情報への影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社では平成15年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 280円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益 76円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	当期純利益（千円）	1,104,662		309,873
普通株主に帰属しない金額（千円）	-		-	
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,104,662		309,873	
期中平均株式数（千株）	7,260		14,520	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成15年6月25日定時株主総会決議によるストックオプション 株式の種類 普通株式 新株予約権 3,330個	

重要な後発事象

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（子会社株式の譲渡）

平成16年5月20日開催の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社新日本建物販売の株式の譲渡に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 売却の理由及び売却先

当社の子会社である株式会社新日本建物販売は、平成11年6月1日以来、主に当社立川本店における戸建住宅販売事業の受託販売を中心に営業活動を行ってまいりました。

昨年来、戸建住宅販売事業における事業戦略の見直しを進めてきた結果、それまでの主要な営業エリアであった東京都多摩地区から、次第に一都三県での多店舗展開を図っていく方針となりました。したがって、将来的に、立川市を拠点とする同社を通じての取引高が全体に占めるウェイトは減少していくことが見込まれております。

このような状況のもと、濱中敏之氏より、当社子会社の株式取得の申し出があったため、総合的に勘案した結果これを売却することといたしました。

2. 売却の時期

平成16年7月1日（予定）

3. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|-------------|------------------|
| (1)事業内容 | 戸建住宅受託販売事業 |
| (2)当社との取引内容 | 当社の分譲する戸建住宅の受託販売 |

4. 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|-------------|--------------|
| (1)売却株式数 | 200株 |
| (2)売却価額 | 12,000千円（予定） |
| (3)売却益 | 2,000千円（予定） |
| (4)売却後の持分比率 | 0% |